

米国ワシントン州 生産者は関税による輸出リスクを警戒

[FreshPlaza 2025年4月23日](#)

ドナルド・トランプ大統領は、すべての国際的な輸入品に関税を課す計画を4月初旬に発表した。ワシントン州の議会代表団を含め、この動きは即座に反発を受けた。マリア・キャントウェル上院議員と超党派のグループは、特に米国内でも輸出が盛んなワシントン州の経済に悪影響を及ぼす可能性があるとして、将来的に同様の関税を防ぐための法案を提出した。

ジェイ・インスリー元知事はワシントン州ヤキマ市で開かれた集会(州の民主党が主催)で、過去の関税が同州の輸出量に与えた悪影響を強調し、特に報復関税によって苦しめられたインドのリンゴ市場に言及した。同市場の規模は2023年に関税が撤廃されるまでに、2019年の1億2千万ドルから2022年の300万ドル未満にまで激減した。インスリー元知事は、ワシントン州の産品に対する開かれた市場の必要性を強調した。

ワシントン州政府農業局のリアン・ハム氏は、中国からの報復関税が以前、ワシントン州産サクランボの市場を弱体化させたと指摘した。トランプ大統領が関税を課す前、中国は米国北西部産のサクランボの主要な輸出市場であった。この関税により、サクランボを含む米国産品に50%の関税が課せられ、輸出量が大幅に減少し、生産者の収益に影響を与えた。

ワシントン州立大学のジェフ・ラックステッド氏は、輸出市場が閉鎖されると、生産者は新しい市場を見つけるか国内で販売しなければならず、価格の低下と収入の減少につながると説明した。同氏また、報復関税の可能性に触れ、それが農業のような輸出の多い産業に一層の影響を与える可能性があるとした。

ワシントン大学のデブラ・グラスマン氏は、トランプ大統領の関税は、従来から米国と強い貿易関係を持つ国々に広範な影響を与えるものであり、異例であると指摘した。ハム氏(前出)は、反米感情の高まりは、信頼と協力を必要とする貿易関係を損なう可能性があるとした。

北西部園芸評議会のマーク・パワーズ氏は、トランプ氏の関税が貿易障壁を取り除く交渉につながるかも知れないという希望を表明した。しかし、同氏は現在の関税がワシントン州の果実市場に与える悪影響と、生産者が国際市場にアクセスする際に直面する課題があることを認めた。同氏は、他国が米国市場に対して持っているアクセスと同様に、貿易協定における公正な扱いを求めた。

出典: [Cascade PBS](#)

モロッコ産柑橘類が日本市場に上陸

[FreshPlaza 2025年4月23日](#)

モロッコのFOODEX(食品輸出管理調整機構)は、モロッコ産の柑橘類の最初のコンテナが日本で正式に荷降ろしされ、モロッコ王国は品質とトレーサビリティの点で世界で最も要求の厳しい市場の1つに参入したと木曜日(17日)に発表した。モロッコ産農水産物の輸出の促進と管理を担当する同機構は、この成功は「モロッコ産農産物の競争力と国際的に認められたノウハウ」を示すものであるとしている。

同機構は、日本はモロッコ産の農産食料品にとって13番目に大きな市場であり、その厳しい要件でよく知られているとして、「日本がモロッコ産の柑橘類、特に評価の高いナドルコット品種を受け入れたことは、これらの産品が最も厳格な衛生基準に適合することの証拠であり、市場の嗜好に応じた輸出品種の多様化への道を開くものである」と付け加えた。日本のある輸入業者は、「我々がモロッコ産の柑橘類を求めるのは、それが日本人に好まれるからだ」と述べ、モロッコ産の品質への日本の消費者の関心の高まりを強調した。

新鮮さと季節性に焦点を当てた食文化を持つ日本では生鮮果実の消費量が多く、モロッコ産柑橘類の重要な出荷先となる。日本のある輸入商社の購買部長は、「日本人はモロッコに対して良いイメージを持っている。モロッコ産柑橘類の日本での多くの成功と発展を願っている」と述べた。この進展をさらに強化するため、同機構は4月に訪日するモロッコの輸出業者10社の代表団に同行する。BtoBミーティング、東京市場への訪問及びコミュニケーションキャンペーンを通じてモロッコ側のオファーを宣伝し、主要な輸入業者との長期的なパートナーシップを築くことを目標としている。

出典: [www.maroc.ma](#)